

PFAS 規制に対する JEITA 半導体の活動

ヌヴォトンテクノロジージャパン株式会社
大阪大学フレキシブル 3D(F3D)実装協働研究所
吉田 浩芳

近年、環境への影響や健康リスクが注目される中、有機フッ素化合物（PFAS）規制の問題が世界的に浮上している。欧州化学品庁（ECHA）が 2023 年 3 月に公表した PFAS 制限提案書によると、PFAS および PFAS 分解生成物は長く環境中に残留する可能性があり、生物濃縮性、移動性、長距離輸送の可能性、および生態毒性が懸念されることから、広く規制すべきとされている。一方、PFAS の一部物質は、耐熱性、耐薬品性、絶縁性に優れた性質を同時に兼ね備える数少ない有機材料である。半導体産業においても、PFAS が生産プロセスや製品に潜在的なリスクをもたらす可能性が指摘されており、その規制への対応が重大な課題である。

今回は、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）での半導体業界における PFAS 規制への取り組みについて、紹介する。

最初は、日本の半導体業界がどんな組織を通じて環境課題全般に取り組んでいるかを紹介する。

次に、欧州の REACH への PFAS 規制対応方針や活動内容について言及する。

最後に、PFAS 規制が活発化してきている米国各州の州法の現状や、対応内容について紹介する。